

令和6年度尾張旭市一般会計予算

討論要旨 川村つよし議員

今年元日に起きた能登半島地震の影響もあってか、災害対策関連の予算が目につく。このほかにも、带状疱疹ワクチンの接種費用助成開始、愛知県制度の不十分さを補う自転車用ヘルメットの助成など、住民の安全や生命に関わる施策について力点が置かれた予算と評価できる。また、国民健康保険税の値上げ抑制について、一般会計からの繰入れを行うことも評価できるが、以下に、批判点を幾つか列挙しておく。

反対理由の第1は、三郷駅前再開発について。今後の市財政に与える影響は小さくなく、この事業を行わなければ市民の暮らしを支える事業に様々使えたはずだと指摘しておく。

反対理由の第2は、地球温暖化対策の弱さ。

中小企業向けに、電力などのコスト削減を目的とする施設整備を促す補助制度が拡充されるのは、評価するところだが、市が行う事業によって温室効果ガスの排出量が増加した際、それを打ち消す、帳消しにするための政策は提示されていない。

総合体育館に続き、中学校体育館への空調機設置に踏み出すのは、市民要望も受けたもので評価するが、それにより増加する温室効果ガスについては考慮されたのか。検討もされていないのではないかと。気になるところです。行政全体で温室効果ガスの排出削減を実現するための検討、計画が必要で、市全体の総合力が試される課題です。

総合力が試される課題として同様に、災害対策も挙げておく。新年度予算は、災害対策関連が目立つが、仮に能登半島地震が起きなかったら、どのような予算になっていたでしょうか。普段は危機管理課に任せっきりではないでしょうか。災害対策を常に念頭に置き、設備更新などの際には必ず考える。それが他の部署に必要なのではないかと。と思う。

反対理由の第3は、公共交通の充実が図られる見通しを示していないこと。

あさび一号の運行改善については、年末の運行がされ、新年度も継続されるが、それ以外には見るべき改善はないようだ。

高齢化が進む中、頼れる生活の足となる公共交通の充実が、これまで以上に求められるが、そうした期待には応えられない予算と言える。

次に、予算書から批判する内容ではないが、職員給与等の引上げについて、今後のためにも批判を加えておく。

物価高騰下で、さらに新年度も人件費や最低賃金などが上昇する可能性が高いと思うが、尾張旭市は、旧年度、国が財源措置をしているというのに、会計年度任用職員の引上げを年度内は行わなかった。報酬で仕事を受

けていた職種の中には、一時的に最低賃金以下となっていたものがあったとも聞いている。

いくら契約上問題がないとしても、人の働きへの過小評価は、貴重な人材の流出を招きかねない。

また、非正規で働く方の多くが女性だという状況を思うと、非正規の給与等改定を遅らせることは、女性の地位をおとしめている側面もあり、その面からも、改める必要があると強く指摘し、反対討論とする。